

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社極洋
【英訳名】	KYOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井清計
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【電話番号】	03(5545)0703
【事務連絡者氏名】	企画部長 石井康広
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【電話番号】	03(5545)0703
【事務連絡者氏名】	企画部長 石井康広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	166,644	158,006	162,773	151,534	152,638
経常利益 (百万円)	1,947	2,333	3,314	2,895	3,355
当期純利益 (百万円)	927	1,026	1,122	1,248	1,388
純資産額 (百万円)	11,146	11,525	11,900	13,638	14,720
総資産額 (百万円)	60,599	57,069	55,373	58,562	58,506
1株当たり純資産額 (円)	98.82	102.62	107.88	127.83	137.23
1株当たり当期純利益 (円)	8.22	9.13	9.86	11.17	12.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9.06	—	10.99	12.49
自己資本比率 (%)	18.4	20.2	21.5	23.3	25.2
自己資本利益率 (%)	8.5	9.1	9.6	9.8	9.8
株価収益率 (倍)	18.0	15.7	12.2	17.7	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,114	2,039	4,776	2,325	1,087
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△119	△38	△1,813	△1,374	△273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,120	△1,628	△3,126	△1,515	△1,333
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,729	4,097	3,923	3,359	2,725
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,145 [262]	1,148 [229]	1,162 [205]	1,145 [208]	1,123 [143]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成13年3月期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	137,437	133,513	143,878	135,837	137,027
経常利益 (百万円)	1,267	1,602	2,409	2,334	2,722
当期純利益 (百万円)	594	755	797	991	1,141
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	113,282	113,282	113,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	10,180	10,021	10,086	11,574	12,463
総資産額 (百万円)	52,012	48,464	46,632	47,651	49,680
1株当たり純資産額 (円)	89.87	89.23	91.44	108.55	116.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	5.25	6.73	7.01	8.91	10.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	6.67	—	8.76	10.33
自己資本比率 (%)	19.6	20.7	21.6	24.3	25.1
自己資本利益率 (%)	5.9	7.5	7.9	9.2	9.5
株価収益率 (倍)	28.2	21.2	17.1	22.2	21.7
配当性向 (%)	56.9	44.6	55.3	44.9	47.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	602 〔78〕	588 〔85〕	562 〔76〕	521 〔85〕	502 〔96〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成16年2月に商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を4百万株実施しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成13年3月期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更
	水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年11月	冷蔵運搬船事業を目的に秋津海運株式会社(平成7年8月極洋海運株式会社に商号変更 現・連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現・連結子会社)を設立
平成9年 3月	海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現・連結子会社)を設立
5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現・連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社 極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現・連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年 2月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成15年11月	大阪証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得

### 3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社極洋(当社)及び子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 …当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

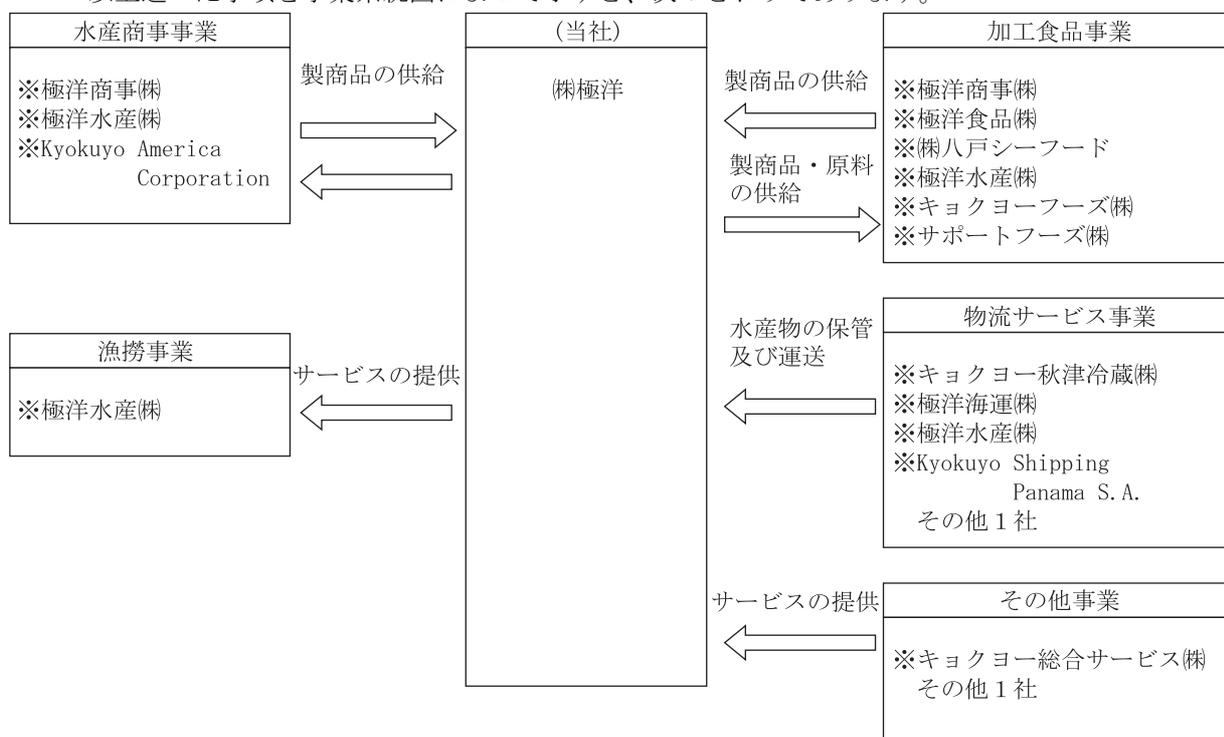
加工食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業 …極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社であります。  
 2 前連結会計年度においてその他事業に区分しておりましたインテグレート・システム(株)は、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から外れております。  
 3 当連結会計年度においてKyokuyo Shipping Panama S.A.を新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 援助	取引の内容	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業・水産物の買付販売	100	2	転籍 兼務 5 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100	1	転籍 出向 兼務 3 1 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 300	水産物の買付販売	100	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100 (10. 0)	2	転籍 兼務 4 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100	1	転籍 兼務 3 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45. 0	1	転籍 兼務 1 2	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社八戸シーフード	青森県 八戸市	10	水産物の加工	100 (100. 0)	—	転籍 出向 兼務 1 1 2	なし	子会社が製品の加工を委託	なし
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市 港区	80	冷蔵倉庫業	100	1	転籍 兼務 6 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	2	転籍 出向 兼務 2 3 2	なし	—	なし
Kyokuyo Shipping Panama S. A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100 (100. 0)	1	転籍 出向 2 1	なし	子会社が冷蔵運搬船備船業務を委託	なし
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100	1	転籍 兼務 4 1	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 Kyokuyo Shipping Panama S. A. は新規連結子会社であります。

6 インテグレート・システム㈱は、当連結会計年度中に株式の一部売却により持分法を適用していない関連会社となったため、本表の記載から除いております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	185 [ 21]
加工食品	692 [106]
物流サービス	79 [ 8]
漁撈	93 [ -]
その他	21 [ 1]
全社(共通)	53 [ 7]
合計	1,123 [143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502[ 96]	38.3	15.0	6,100,710

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数の内には、現業員1名を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、現業員及び船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上、設備投資の増加などにより、景気は堅調に回復してきましたが、雇用情勢に厳しさが残り、個人消費は低調に推移しました。水産・食品業界におきましては、需要の低迷するなかで、企業間の競争は依然として厳しく、また、台風・地震など相次ぐ自然災害の影響を受け厳しい環境にありました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にも増して収益の確保を重視し、事業の積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高1,526億円(前年同期比0.7%増)、経常利益33億5千5百万円(前年同期比15.9%増)となりました。なお、投資有価証券の売却益などの特別利益を3億4千5百万円、減損会計の早期適用に係る減損損失などの特別損失を7億5千2百万円計上いたしました結果、当期純利益は13億8千8百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

セグメント別業績は次のとおりです。

#### ①水産商事事業

海外からの水産物の買付は、中国、タイなどの海外加工品の取り扱いを増やすことにより、たこ、えびなどの主要商材の搬入の減少を補い、所期の目標を達成しました。

国内商事事業も天候不順による季節商品の伸び悩みがありましたが、きめ細かな販売を実施し概ね順調に販売いたしました。

以上により、この部門の売上高は790億円(前年同期比0.1%増)、営業利益は14億7千6百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

#### ②加工食品事業

冷凍食品は、他社との競争激化により販売単価は下落しましたが、当社グループ工場の製品や海外加工品を中心に、重点品目を絞り込み販売促進を展開した結果、寿司種商材、骨なし切り身、白身フライ、畜肉加工品などを中心に販売数量を増やすことができました。

常温食品は、厳しい販売競争のなか、さけ、さば、さんま缶など魚介缶の拡販に努めた結果、所期の目標を上回りました。

以上により、この部門の売上高は640億円(前年同期比1.7%増)、営業利益は19億9千3百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

#### ③物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、荷動きが低迷するなかで、取引先のニーズに応えるサービスの向上に努めるとともに、業務の効率化・経費の削減を進めましたが、目標には及びませんでした。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰により燃料価格が上昇しましたが、堅調な運賃市況を背景に、事業環境に対応した船隊編成と配船を行うことにより収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は64億円(前年同期比4.3%減)、営業利益は4億3千5百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

#### ④漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行いました。上期はまぐろ類が好漁で順調に推移しましたが、下期に入るとかつおの魚価が下落し、前連結会計年度の成績は上回るものの、所期の目標には達しませんでした。

以上により、この部門の売上高は29億円（前年同期比31.1%増）、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度は1億4千3百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325	1,087	△1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△273	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△1,333	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△563	△519	44
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	3,359	△563
連結除外による現金及び現金同等物減少高	—	△113	△113
現金及び現金同等物の期末残高	3,359	2,725	△633

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が続伸しましたが、売上債権及び、たな卸資産が増加した結果、10億8千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新替などによる支出により△2億7千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めた結果、△13億3千3百万円となりました。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は期首残高より6億3千3百万円減少し、27億2千5百万円となりました。

## 2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
水産商事	88,146	0.5
加工食品	37,987	5.7
物流サービス	—	—
漁撈	2,725	17.3
その他	—	—
合計	128,859	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
水産商事	79,098	0.1
加工食品	64,023	1.7
物流サービス	6,448	△4.3
漁撈	2,955	31.1
その他	113	△78.8
合計	152,638	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

水産・食品業界を取り巻く環境は、景気の回復傾向にもかかわらず、個人消費の低迷、企業間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。また、BSE問題など、食品の安全性についての消費者の不信感は依然払拭されておられません。当社グループはこのような状況下、消費者に安心・安全な食品を提供することを第一の責務とし、安定的な収益を確保するために、経営体質をより一層強化してまいります。

- (1) 水産商事事業につきましては、海外拠点を拡充し、主要商材を確保するとともに水産加工品などの付加価値商材の取り扱いを拡大し、市況変動の影響を受けにくい、安定した収益体制を確保することに努めます。また、海外におきましては、BSE問題の影響もあり、水産物に対する需要が伸長するものと思われますので、当社グループとしましては海外市場の開発に注力するため、海外駐在員事務所の新設、新規取引先の開拓などに努めます。
- (2) 加工食品事業につきましては、販路を拡大するとともに、新商品の開発に努め、収益力の向上を図ります。生産面では、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上、ローコストオペレーションを推進するとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制を強化します。国内生産では、高付加価値製品の生産に注力し、グループ全体としてより効率的な運営を図ります。海外生産では、海外合弁事業の実施も含め、中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格及び品質面で競争力を有する海外製品の取り扱いを拡大します。
- (3) 物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業は、取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに、事業所間の情報の共有により営業力の強化・業務の効率化を推進し、安定的な収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運航効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。
- (4) 漁撈事業につきましては、海外まき網船4隻体制のもと、操業のさらなる効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。
- (5) 管理面におきましては、「企業行動憲章」に基づき企業倫理、法令遵守などのコンプライアンスを徹底することに加え、より広く企業の社会的責任を意識した経営を展開してまいります。
- (6) 環境経営につきましては、平成14年より環境マネジメントシステムの全社的構築に取り組んだ結果、平成16年12月に全グループでの「ISO14001」の認証を取得しました。今後はさらなる継続的改善に努めてまいります。さらに、情報システムを経営環境の変化に対応し、積極的に活用し、業務の省力化、適時なディスクロージャー、物流の合理化を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 食品の安全性の問題

当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、自社工場及び国内外の提携工場において徹底した衛生・品質管理を努めております。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレーム等が大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償等想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質に関する問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは中国、東南アジアでの海外加工を拡充してきておりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、重症急性呼吸器症候群（SARS）などの発症、テロ、暴動の要因による社会的混乱が、当社グループの業績と在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航等重油を燃料とした事業を行っております。両事業とも運航の効率化と売上増を図っておりますが、原油価格の高騰はコスト上昇につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航等為替変動の影響を受ける事業を行っております。円建て決済、為替予約等によるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っておりますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済においては円安はコスト高となります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、

(1) 基礎的研究分野については、魚肉蛋白質や脂質等の水産科学分野の研究、食品の衛生及び安全性についての基礎的研究を行っております。

(2) 研究所及び併設する製品開発工場において調理冷凍食品、水産加工品、常温食品等の新製品の試作開発を行っております。特に冷凍寿司飯の開発技術は、平成17年5月タイ王国に設立された合弁会社（K&U ENTERPRISE CO., LTD）における欧米市場向け冷凍寿司の生産及び販売の拡大に寄与するものと考えています。なお、当合弁会社は平成18年5月の操業開始にむけ新工場を建設中です。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが加工食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は201百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### [資産の部]

資産合計は585億円（前連結会計年度とほぼ同額）となりました。流動資産はたな卸資産の増加等の影響により前年同期比16億円増加しましたが、固定資産は減損損失の計上等の影響により前年同期比16億円減少しました。

#### [負債の部]

負債合計は437億円（前年同期比10億円減少）となりました。有利子負債は289億円と前年同期比15億円減少しました。

#### [資本の部]

資本合計は147億円（前年同期比10億円増加）となりました。増加要因は主に利益剰余金の増によるものです。利益剰余金は当期純利益13億円と配当金支払4億円などにより前年同期比8億円増加しました。この結果、株主資本比率は25.2%（前年同期比1.9ポイント向上）、1株当たり株主資本は137.23円（前年同期比9.40円増加）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,526億円と前年同期比11億円増加しました。その主な要因は常温食品の拡販と海外まき網事業の上半期における好漁と魚価の上昇によるものです。

営業利益は36億6千万円と前年同期比5億1千5百万円増加しました。その要因は水産商事事業、加工食品事業、漁撈事業における利益率の向上と堅調な運賃市況を背景にした冷蔵運搬船事業の貢献によるものです。

経常利益は33億5千5百万円と営業利益の増を反映し前年同期比4億5千9百万円増加しました。

また、当連結会計年度において投資有価証券売却益などにより特別利益を3億4千5百万円、減損損失などにより特別損失を7億5千2百万円計上した結果当期純利益は13億8千8百万円と前年同期比1億4千万円の増加になりました。

なお、当社が重視しています経営指標の当期実績は、売上高経常利益率が2.2%（前年同期比0.3ポイント向上）、総資本経常利益率が5.7%（前年同期比0.6ポイント向上）となり、今後ともその向上に努めてまいります。

### (4) 今後の方針

当社グループは水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

各事業ごとの今後の方針につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は当社グループ全体で 711百万円の設備投資を実施しました。  
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	9百万円であります。
加工食品	設備投資金額は	364百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	110百万円であります。
漁撈	設備投資金額は	57百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	170百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産の投資額であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社（東京 都港区）及 び支社	水産商事	販売設備		4		6	11	171
	加工食品	加工設備	21	1		11	35	209
	その他	極洋食品(株) への賃貸設 備	766	268	496 (18)	3	1,536	—
	その他	極洋水産(株) への賃貸設 備	182	21	865 (15)	1	1,071	—
	全社	本社建物他	76		347 (2,577)	39	463	106
塩釜研究所 (宮城県塩釜 市)	加工食品	加工設備	97	17		19	133	16

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	その他		合計
極洋水産(株) (静岡県焼津市)	水産商事	販売設備					1	1	6
	加工食品	加工設備		16			5	22	43
	物流サー ビス	物流設備		18			4	23	22
	漁撈	漁撈設備			1,101		1	1,102	93
	全社	その他の 設備				0 (4)		0	12
極洋海運(株) (東京都中央区)	物流サー ビス	物流設備			2,371			2,371	16
極洋食品(株) (宮城県塩釜市)	加工食品	加工設備	146	53		371 (17)	11	583	197
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	加工食品	加工設備	225	206		66 (8)	5	503	92
サポートフーズ(株) (北海道小樽市)	加工食品	加工設備	121	10		95 (4)	1	228	56
キョクヨー秋津冷蔵 (株)大阪事業所 (大阪市港区) キョクヨー秋津冷蔵 (株)東京事業所 (東京都大田区) キョクヨー秋津冷蔵 (株)福岡事業所 (福岡市東区)	物流サー ビス	物流設備	193	52		205 (3)	2	453	15
	物流サー ビス	物流設備	1					1	11
	物流サー ビス	物流設備	518	67		105 (6)	1	692	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

上記の他、主要な賃借及びリース設備としては、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	345
本社( 〃 )	物流サービス	冷蔵倉庫	233
支社	水産商事	事務所・社宅	118
支社	加工食品	事務所・社宅	187

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	加工食品	冷蔵倉庫借庫料他	79

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成17年5月、タイ王国に寿司種等水産加工品の製造販売を目的に合弁会社K&U ENTERPRISE CO., LTDを設立しました。建物他設備投資は約972百万円、平成18年5月の操業開始を予定しています。平成19年の生産数量は8,000トン、年商90億円の計画です。

極洋水産(株)本社事務所（現 静岡県焼津市）を同社大井川工場敷地内（静岡県志太郡）に新築移転いたします。建物他設備投資金額は170百万円、平成17年10月の完成を予定しています。これにより一連の業務連携及び業務効率の向上を図ります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は4,100万株増加し、4億3,700万株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	109,282,837	109,282,837	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行している。

①平成14年6月27日の第79回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	170 (注) 1	155(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり135(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは顧問を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	予約権の譲渡、質入れは認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②平成15年6月27日の第80回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数(個)	635（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	635,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価額及び資本 組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自 己株式を代用するため、資本への組み 入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使時においても、当社または当社 子会社の取締役、監査役もしくは従業 員の地位にあることを要す。ただし、 当社または当社子会社の取締役、監査 役を任期満了により退任した場合、定 年退職その他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相 続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割 当契約」に定める条件による。 ③新株予約権の譲渡、質入は認めな い。 ④この他の条件は、新株予約権発行の 取締役会決議にもとづき、当社と新株 予約権者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役 会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数  
についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1  
円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③平成16年6月29日の第81回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数(個)	539（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	539,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価額及び資本 組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自 己株式を代用するため、資本への組み 入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権 利行使時においても、当社または当社 子会社の取締役、監査役もしくは従業 員の地位にあることを要す。ただし、 当社または当社子会社の取締役、監査 役を任期満了により退任した場合、定 年退職その他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相 続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割 当契約」に定める条件による。 ③新株予約権の譲渡、質入は認めな い。 ④この他の条件は、新株予約権発行の 取締役会決議にもとづき、当社と新株 予約権者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役 会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数  
についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1  
円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	△4,000	109,282	—	5,664	—	742

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は4,100万株増加し、4億3,700万株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	57	175	49	3	9,769	10,109	—
所有株式数 (単元)	—	40,458	2,769	14,492	6,885	4	44,440	109,048	234,837
所有株式数 の割合(%)	—	37.10	2.54	13.29	6.31	0.00	40.76	100.00	—

(注) 1 自己株式 2,244,635株は、「個人その他」に 2,244単元、「単元未満株式の状況」に635株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 873 単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,201	5.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,648	4.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,095	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,060	2.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人)モルガン スタン レー証券会社東京支店	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	2,121	1.94
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,917	1.75
計10社		36,122	33.05

(注) 1 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社全株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社全株、日興シティ信託銀行株式会社全株は、信託業務に係る株式であります。

3 当社の所有株式は2,244,635株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.05%であります。

- 4 大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成17年4月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分について上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	5,879	5.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,244,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式106,804,000	106,804	同上
単元未満株式	普通株式 234,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	106,804	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が873,000株 (議決権873個) 含まれております。

2 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	2,244,000	—	2,244,000	2.05
計	—	2,244,000	—	2,244,000	2.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度

a. 平成12年6月29日の第77回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 部長職に相当する従業員 12
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	490,000
譲渡価額(円)	1株あたり166
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	当社取締役又は従業員たる地位を失った後も権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。権利の譲渡及び質入れは認めない。

b. 平成13年6月28日の第78回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 部長職に相当する従業員 23
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	460,000
譲渡価額(円)	1株あたり163
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	当社取締役又は従業員たる地位を失った後も権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。権利の譲渡及び質入れは認めない。

② 商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

a. 平成14年6月27日の第79回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 部長職に相当する従業員 9 子会社取締役及び顧問 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

b. 平成15年6月27日の第80回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11 部長職に相当する従業員 27 子会社取締役 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

c. 平成16年6月29日の第81回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 部長職に相当する従業員 21 子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

d. 平成17年6月29日の第82回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 部長職に相当する従業員 29 子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	505,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	<p>新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当日に取引が成立しない場合はその日に先立つ直近日の終値とする。)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>④この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では利益処分につきましては、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、前期より1株当たり1円増配し、1株当たり5円と決議されました。

内部留保資金につきましては、安定的な収益の確保、経営体質の一層の強化のために、国内外の生産及び販売拠点の強化、市場ニーズに応える製品開発、情報システムの強化、物流の合理化等に有効利用してまいります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	169	174	152	232	250
最低(円)	111	120	94	117	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	207	210	205	215	228	250
最低(円)	191	198	192	202	207	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	福井清計	昭和14年 9月17日	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 8月 当社東京支社長 平成 2年 6月 当社取締役 平成 6年 6月 当社常務取締役 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社代表取締役社長 (現)	91
専務取締役	—	延塚康男	昭和16年 8月 4日	昭和45年 1月 当社入社 平成 3年 6月 当社札幌支社長 平成 6年 6月 当社大阪支社長 平成 9年 6月 当社取締役東京支社長 平成12年 6月 当社常務取締役 平成15年 6月 当社専務取締役(現)	79
専務取締役	—	石川泰久	昭和20年11月21日	昭和46年 2月 当社入社 平成10年 6月 当社食品第一部長 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社食品部長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社専務取締役(現)	71
常務取締役	水産部長	門田憲一	昭和23年 3月20日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社札幌支社長 平成 9年 6月 当社大阪支社長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社水産部長 平成16年 5月 当社常務取締役(現) 平成17年 4月 当社水産部長(現)	78
常務取締役	—	多田久樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービス(株) 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 5月 当社常務取締役(現)	10
取締役	東京支社長	久保光太郎	昭和22年 1月 3日	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 8月 当社福岡支社長 平成13年 6月 当社大阪支社長 平成14年 6月 当社取締役(現) 平成16年 6月 当社東京支社長(現)	45
取締役	総務部長	田村元雄	昭和22年11月 7日	昭和48年 9月 当社入社 平成14年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 当社取締役(現) 平成16年10月 当社総務部長(現) キョクヨー総合サービス(株) 代表取締役社長	4
取締役	水産加工部長	須藤時広	昭和23年10月22日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年10月 当社水産部鯉鮪販売部長 平成15年 4月 当社食品部食品第一部長 平成15年 6月 当社取締役食品部長 平成17年 4月 当社取締役水産加工部長(現)	19
取締役	経理部長	村上吉男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役(現) 平成16年10月 当社経理部長(現)	1
取締役	海外事業部長	荒砥誠	昭和21年12月 6日	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社名古屋支社長 平成16年 6月 極洋水産(株)常務取締役 平成17年 4月 当社海外事業部長(現) 平成17年 6月 当社取締役(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	菊田 隆	昭和22年 7月 6日	昭和45年 4月 農林中央金庫入庫 平成 6年 6月 同金庫ロンドン支店長 平成 9年 6月 同金庫営業第四部長 平成11年 6月 同金庫検査部長兼主任検査役 平成13年 6月 同金庫人事部参事 平成13年 6月 当社常勤監査役(現)	8
監査役 (常勤)	—	細川 高稔	昭和28年 3月 19日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成13年11月 同行検査部長 平成15年 5月 同行虎ノ門支店長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役	—	伊東 毅	昭和17年10月29日	昭和40年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役営業部長 平成13年 6月 極洋水産㈱代表取締役社長 平成16年 6月 当社監査役(現)	5
監査役	—	向山 洋治	昭和20年 1月15日	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社監査役(現)	2 3
計					4 4 6

(注) 監査役 菊田隆、細川高稔の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は公正な経営を実現することを優先課題とし、取締役会・監査役会・監査法人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上と法令の遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

#### ①取締役の任期

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年としました。

#### ②監査役監査の組織及び状況

当社は4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えています。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画等に従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

#### ③内部統制システムの状況

内部統制の仕組みにつきましては、経営直属の内部監査委員会を設置し、当社及び当社グループの内部監査を業務監査を重点に実施しています。当期においては1支社及び関係会社6社に対し内部監査を実施し、監査の結果は法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。

また、「企業行動憲章」を制定し企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、これらを徹底するため「内部通報制度」を制定しています。

#### ④会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜アドバイスを受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 和田 光郎	井上監査法人	30年
業務執行社員 平松 正己		—
業務執行社員 林 映男		—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 1名 その他 1名

#### ⑤ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。IR活動及び広報活動の強化を目的に平成17年4月企画部内に広報課を新設しました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を実践するための重点項目を設定し、毎月、定量的リスク管理を行っています。リスク管理項目の見直しは適宜行っています。

「食品事故及び苦情に関する規則」「プライバシー・ポリシー」等関連諸規定の整備をしています。

社内研修時また社内通達等を通じ、役員、従業員にコンプライアンスの周知徹底に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	143百万円
監査役	33百万円
<hr/>	
計	176百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	3,456		2,775	
2 受取手形及び売掛金		16,757		17,552	
3 たな卸資産		18,384		19,610	
4 繰延税金資産		495		447	
5 その他		1,081		1,370	
貸倒引当金		△151		△101	
流動資産合計		40,024	68.3	41,655	71.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	2,416		2,353	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,3	728		741	
(3) 船舶	※1,3	4,160		3,472	
(4) 土地	※3	3,234		2,553	
(5) その他	※1	98		120	
(6) 建設仮勘定		—		6	
有形固定資産合計		10,639	18.2	9,249	15.8
2 無形固定資産					
その他		244		261	
無形固定資産合計		244	0.4	261	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	6,258		6,096	
(2) 繰延税金資産		654		578	
(3) その他		811		754	
貸倒引当金		△70		△88	
投資その他の資産合計		7,654	13.1	7,340	12.6
固定資産合計		18,538	31.7	16,851	28.8
資産合計		58,562	100.0	58,506	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,991		7,453	
2 短期借入金	※3	25,448		22,581	
3 未払法人税等		805		849	
4 賞与引当金		595		570	
5 繰延税金負債		—		0	
6 その他		3,916		4,165	
流動負債合計		37,758	64.5	35,621	60.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	2,446		4,344	
2 繰延税金負債		4		101	
3 退職給付引当金		1,435		1,408	
4 特別修繕引当金		41		42	
5 役員退職慰労引当金		529		350	
6 長期未払金		2,554		1,878	
7 連結調整勘定		24		14	
固定負債合計		7,037	12.0	8,140	13.9
負債合計		44,795	76.5	43,762	74.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		129	0.2	23	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,664	9.7	5,664	9.7
II 資本剰余金		742	1.3	742	1.3
III 利益剰余金		6,378	10.9	7,272	12.4
IV その他有価証券評価差額金		1,318	2.2	1,412	2.4
V 為替換算調整勘定		△1	△0.0	△2	△0.0
VI 自己株式	※5	△464	△0.8	△368	△0.6
資本合計		13,638	23.3	14,720	25.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,562	100.0	58,506	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			151,534	100.0	152,638	100.0	
II 売上原価	※1,4		134,889	89.0	135,274	88.6	
売上総利益			16,644	11.0	17,363	11.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2	9,805			9,680		
2 一般管理費	※3,4	3,694	13,499	8.9	4,021	13,702	9.0
営業利益			3,144	2.1	3,660	2.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		26			22		
2 受取配当金		41			53		
3 外国為替差益		61			53		
4 その他の営業外収益		156	286	0.2	124	253	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		504			528		
2 その他の営業外費用		31	535	0.4	30	559	0.4
経常利益			2,895	1.9	3,355	2.2	
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※5	160			3		
2 投資有価証券売却益		—			303		
3 ゴルフ会員権売却益		—			4		
4 貸倒引当金戻入差益		8			34		
5 特別修繕引当金戻入益		14	183	0.1	—	345	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	42			28		
2 減損損失	※7	—			681		
3 ゴルフ会員権評価損		3			18		
4 関係会社株式売却損		—			12		
5 投資有価証券評価損		—			11		
6 確定拠出年金移行に伴う損失		359			—		
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額		165			—		
8 貸倒引当金繰入額		108			—		
9 子会社転籍退職金		38			—		
10 土地評価損		27			—		
11 投資有価証券等売却損		0	745	0.5	—	752	0.5
税金等調整前 当期純利益			2,334	1.5		2,948	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,302			1,422		
法人税等調整額		△234	1,067	0.7	136	1,559	1.0
少数株主利益 (△損失)			18	0.0		△0	△0.0
当期純利益			1,248	0.8		1,388	0.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			742		742
II					
		0	0	—	—
III					
		—	—	0	0
IV			742		742
(利益剰余金の部)					
I			6,254		6,378
II					
		1,248	1,248	1,388	1,388
III					
1		441		425	
2		28		30	
3		—		1	
4		654		—	
5		—	1,124	36	494
IV			6,378		7,272

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,334	2,948
減価償却費		1,171	1,198
減損損失		—	681
貸倒引当金の増減額		56	△ 31
賞与引当金の増減額		△ 26	3
退職給付引当金の減少額		△ 383	△ 5
特別修繕引当金の増加額		7	1
役員退職慰労引当金の増減額		299	△ 178
受取利息及び受取配当金		△ 67	△ 76
支払利息		504	528
投資有価証券評価損		—	11
投資有価証券売却益		—	△ 303
投資有価証券売却損		0	—
関係会社株式売却損		—	12
固定資産処分益		△ 160	△ 3
固定資産処分損		42	24
土地評価損		27	—
売上債権の増加額		△ 126	△ 844
その他債権の増減額		605	△ 175
たな卸資産の増加額		△ 120	△ 1,255
その他の投資減少額		53	31
仕入債務の増減額		△ 235	465
その他		76	△ 81
小計		4,056	2,952
利息及び配当金の受取額		68	75
利息の支払額		△ 495	△ 512
法人税等の支払額		△ 1,303	△ 1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,325	1,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△ 1,505	△ 1,036
固定資産の売却による収入		205	5
投資有価証券の取得による支出		△ 316	△ 239
投資有価証券の売却等による収入		224	856
関係会社株式の売却による収入		—	70
貸付けによる支出		△ 20	△ 27
貸付金の回収による収入		43	52
その他		△ 5	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,374	△ 273

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		323	△ 3,990
長期借入れによる収入		658	4,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,283	△ 978
自己株式の取得・売却による純収支額		△ 731	92
配当金の支払額		△ 441	△ 425
少数株主への配当金の支払額		△ 4	—
その他		△ 36	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,515	△ 1,333
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△ 563	△ 519
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,923	3,359
Ⅶ 連結除外による現金及び現金同等物減少高		—	△ 113
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		3,359	2,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社は、「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                      当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社は、「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                      当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。                      なお、Kyokuyo Shipping Panama S.A.については、当連結会計年度において新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、従来連結子会社であったインテグレート・システム㈱については、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。                      持分法を適用していない関連会社(その主要な会社は共同船舶㈱)2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。                      持分法を適用していない関連会社である共同船舶㈱及びインテグレート・システム㈱2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの決算日は12月末日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)によっております。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
②デリバティブ ③たな卸資産 商品 製品	時価法によっております。  総平均法による低価法によっております。 売価還元法による低価法によっております。	同左  同左  同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法		
①有形固定資産	全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 船 3年～9年	全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 船 3年～20年
②無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上 基準		
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別損失として359百万円計上されております。なお、この移行に伴い、会計基準変更時差異4,454百万円は、3,949百万円に減額されております。</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>④特別修繕引当金</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(330百万円)については、前連結会計年度より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が681百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 6,678百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 6,928百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 104百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 35百万円 建物及び構築物 2,018 機械装置及び運搬具 592 船舶 1,142 土地 3,136 投資有価証券 3,653 計 10,580  上記資産のうち工場財団・漁業財団を組成しているものは、建物及び構築物1,214百万円、機械装置及び運搬具271百万円、船舶1,130百万円、合計2,615百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 400百万円 一年以内に返済する長期借入金 838 長期借入金 2,201 その他 35 計 3,476  内、工場財団・漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 194百万円 長期借入金 1,010 計 1,204	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 588百万円 機械装置及び運搬具 334 船舶 897 土地 817 投資有価証券 3,344 計 5,981 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶897百万円であります。  担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,866 長期借入金 4,167 計 6,533  内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 883 計 1,010
※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株	※4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株
※5	自己株式の保有数 普通株式 2,836,126株	※5	自己株式の保有数 普通株式 2,244,635株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は105百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は75百万円であります。								
※2	販売費のうち主要な費目	※2	販売費のうち主要な費目								
	保管料 1,513百万円		保管料 1,483百万円								
	発送及び配達費 2,615		発送及び配達費 2,646								
	販売員給与手当 1,848		販売員給与手当 1,789								
	賞与引当金繰入額 278		賞与引当金繰入額 272								
	退職給付費用 661		退職給付費用 564								
※3	一般管理費のうち主要な費目	※3	一般管理費のうち主要な費目								
	事務員給与手当 1,203百万円		事務員給与手当 1,132百万円								
	賞与引当金繰入額 168		賞与引当金繰入額 167								
	退職給付費用 262		退職給付費用 259								
	役員退職慰労引当金繰入額 133		役員退職慰労引当金繰入額 93								
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201百万円								
※5	固定資産処分益の主なもの、まき網船(漁艇含む)の売却益159百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なもの、まき網船(漁艇含む)の売却益200百万円他であります。								
※6	固定資産処分損の主なもの、土地の売却損30百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なもの、機械装置及び運搬具の除却損12百万円他であります。								
※7		※7	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目用地 他全5件 (東京都中央区 銀座4丁目他)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目用地 他全5件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	681百万円
場所	用途	種類	金額								
銀座4丁目用地 他全5件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	681百万円								
			当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。								
			当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681百万円)として特別損失に計上しております。								
			なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 3,456百万円	現金及び預金勘定 2,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50
現金及び現金同等物 3,359	現金及び現金同等物 2,725

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>64</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>591</td> <td>336</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>55</td> <td>45</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> <td>446</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	108	64	44	その他(器具備品)	591	336	255	その他(無形固定資産)	55	45	10	合計	755	446	309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>175</td> <td>103</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>160</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	34	18	その他(器具備品)	175	103	71	その他(無形固定資産)	31	22	9	合計	259	160	99
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	108	64	44																																						
その他(器具備品)	591	336	255																																						
その他(無形固定資産)	55	45	10																																						
合計	755	446	309																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	52	34	18																																						
その他(器具備品)	175	103	71																																						
その他(無形固定資産)	31	22	9																																						
合計	259	160	99																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 126百万円	1年内 46百万円																																								
1年超 204	1年超 56																																								
合計 331	合計 102																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 119百万円	支払リース料 62百万円																																								
減価償却費相当額 108	減価償却費相当額 57																																								
支払利息相当額 7	支払利息相当額 3																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,194	5,407	2,213
その他	—	—	—
小計	3,194	5,407	2,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	131	114	△16
その他	—	—	—
小計	131	114	△16
合計	3,325	5,522	2,196

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5百万円	一百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	222 200
小計	422
合計	642

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44	—	—
合計	174	44	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,881	5,246	2,365
その他	—	—	—
小計	2,881	5,246	2,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120	109	△10
その他	—	—	—
小計	120	109	△10
合計	3,001	5,356	2,354

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
636百万円	303百万円	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式 非上場優先出資証券	215 200
小計	415
合計	635

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44	—	—
合計	174	44	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の範囲内で取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動に係るリスクを有しておりますが、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、事業部門の依頼に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っており、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ①為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ②通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 同左  ② 同左  ③金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について10社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について9社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	△10,135 百万円	△9,972 百万円
ロ 年金資産	4,021	4,310
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,113	△5,662
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,896	2,633
ホ 未認識数理計算上の差異	1,781	1,620
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,435	△1,408
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,435	△1,408

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
-------------------------	-------------------------

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左
3. —

退職給付債務の減少	851百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△386
未認識数理計算上の差異	△129
退職給付引当金の減少	335

また、確定拠出年金制度への資産移換額は695百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点での未移換額518百万円は、未払金(流動負債「その他」)及び「長期未払金」に計上しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用	355 百万円	266 百万円
ロ 利息費用	270	253
ハ 期待運用収益	△132	△160
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	280	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	257	221
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,031	844

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左  
2. 同 左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	同 左
ハ 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産未実現利益	466百万円	固定資産未実現利益	466百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	490	退職給付引当金	521
確定拠出年金移換金未払額	207	確定拠出年金移換金未払額	133
その他有価証券評価差額金	△750	賞与引当金	228
賞与引当金繰入限度超過額	238	商製品評価損	60
商製品評価損	69	役員退職慰労引当金	140
役員退職慰労引当金	211	減損損失累計額	272
その他	216	その他	315
繰延税金資産合計	1,149	繰延税金資産小計	2,139
(繰延税金負債)		評価性引当額	△272
その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金資産合計	1,866
その他	△1	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	4	その他有価証券評価差額金	941百万円
		その他	0
繰延税金資産の純額	1,144	繰延税金負債合計	942
		繰延税金資産の純額	924
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	495百万円	流動資産—繰延税金資産	447百万円
固定資産—繰延税金資産	654	固定資産—繰延税金資産	578
固定負債—繰延税金負債	△4	流動負債—繰延税金負債	△0
		固定負債—繰延税金負債	△101
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1
住民税均等割額	1.3	住民税均等割額	1.0
その他	0.0	評価性引当額	9.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	その他	△0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,027	62,978	6,740	2,254	533	151,534	—	151,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,717	5,720	1,063	0	1,150	26,652	(26,652)	—
計	97,744	68,699	7,803	2,254	1,683	178,186	(26,652)	151,534
営業費用	96,380	66,910	7,479	2,397	1,538	174,706	(26,316)	148,390
営業利益(△損失)	1,364	1,789	324	△ 143	145	3,480	(335)	3,144
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,680	16,967	5,379	1,916	4,834	50,777	7,784	58,562
減価償却費	7	103	264	544	187	1,107	68	1,175
資本的支出	13	82	2,638	602	64	3,402	118	3,520

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,098	64,023	6,448	2,955	113	152,638	—	152,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,103	4,872	1,077	0	688	27,742	(27,742)	—
計	100,201	68,895	7,525	2,956	801	180,380	(27,742)	152,638
営業費用	98,725	66,901	7,089	2,941	737	176,395	(27,417)	148,977
営業利益	1,476	1,993	435	15	64	3,985	(324)	3,660
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	23,333	18,163	4,706	1,495	4,324	52,023	6,483	58,506
減価償却費	8	105	423	404	175	1,117	85	1,202
減損損失	—	—	—	—	—	—	681	681
資本的支出	10	366	110	57	55	600	114	714

- (注) 1 事業区分の方法  
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付・販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び 缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他※	保険代理店業等	

※ 従来、その他セグメントに属していた情報サービス業のインテグレート・システム(株)は、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度348百万円、当連結会計年度329百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,475百万円、当連結会計年度8,719百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、全社資産の金額は681百万円少なく計上されております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.83円	1株当たり純資産額	137.23円
1株当たり当期純利益金額	11.17円	1株当たり当期純利益金額	12.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.49円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	1,248百万円	当期純利益	1,388百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	普通株主に帰属しない金額	32百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	30百万円	(うち利益処分による取締役賞与金)	32百万円
普通株式に係る当期純利益	1,217百万円	普通株式に係る当期純利益	1,356百万円
普通株式の期中平均株式数	109,031千株	普通株式の期中平均株式数	106,583千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 1,802千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳	新株予約権 2,022千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,470	20,479	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	978	2,102	1.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,446	4,344	1.23	平成18年11月30日～ 平成26年9月30日
合計	27,895	26,926	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定するものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,832	1,519	168	168

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	2,561		1,795	
2		受取手形	24		19	
3	※6	売掛金	16,603		17,469	
4		商品	14,405		17,021	
5		前渡金	46		524	
6		前払費用	179		169	
7		繰延税金資産	319		312	
8		短期貸付金	14		—	
9		未収入金	216		457	
10		その他	29		43	
		貸倒引当金	△45		△42	
		流動資産合計	34,354	72.1	37,771	76.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1,2	建物	1,276		1,075	
(2)	※1,2	構築物	79		70	
(3)	※1,2	機械装置	408		308	
(4)	※2	車輛運搬具	9		5	
(5)	※2	器具・備品	65		82	
(6)	※1	土地	2,385		1,710	
		有形固定資産合計	4,225	8.9	3,251	6.5
2 無形固定資産						
(1)		借地権	21		21	
(2)		ソフトウェア	162		185	
(3)		その他	26		26	
		無形固定資産合計	210	0.4	233	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,065		5,903	
(2) 関係会社株式		976		959	
(3) 出資金		60		59	
(4) 関係会社出資金		1		—	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		47		36	
(6) 破産・再生・ 更生債権等		22		22	
(7) 長期前払費用		7		7	
(8) 繰延税金資産		87		—	
(9) 長期未収入金		19		16	
(10) 関係会社長期未収入金		1,170		1,040	
(11) 預け保証金		472		467	
貸倒引当金		△70		△89	
投資その他の資産合計		8,860	18.6	8,423	17.0
固定資産合計		13,296	27.9	11,909	24.0
資産合計		47,651	100.0	49,680	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 外貨支払手形		94		181	
2 買掛金	※6	7,952		8,956	
3 短期借入金		20,200		17,700	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1	657		1,637	
5 未払金		1,710		1,728	
6 未払法人税等		580		626	
7 未払消費税等		231		140	
8 未払費用		255		245	
9 前受金		18		1	
10 預り金	※6	938		507	
11 賞与引当金		392		383	
12 その他		20		24	
流動負債合計		33,052	69.4	32,132	64.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	993		3,355	
2 退職給付引当金		1,212		1,185	
3 役員退職慰労引当金		472		275	
4 長期未払金		345		166	
5 繰延税金負債		—		101	
固定負債合計		3,024	6.3	5,084	10.2
負債合計		36,076	75.7	37,217	74.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,664	11.9	5,664	11.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		742		742	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		742	1.6	742	1.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		673		673	
2 任意積立金 別途積立金		1,560		1,560	
3 当期末処分利益		2,273		2,967	
利益剰余金合計		4,507	9.4	5,201	10.5
IV その他有価証券評価差額金	※7	1,124	2.4	1,224	2.4
V 自己株式	※5	△464	△1.0	△368	△0.7
資本合計		11,574	24.3	12,463	25.1
負債資本合計		47,651	100.0	49,680	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		135,100		136,346	
2 その他売上高		737	135,837	681	137,027
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		14,672		14,405	
2 その他事業原価	※4	677		659	
3 当期商品仕入高		120,649		124,331	
合計		135,999		139,397	
4 商品期末たな卸高	※1	14,405	121,594	17,021	122,375
89.5					89.3
売上総利益			14,243		14,652
10.5					10.7
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	※2	8,720		8,618	
2 一般管理費	※3,4	3,172	11,892	3,244	11,863
8.8					8.7
営業利益			2,350		2,788
1.7					2.0
IV 営業外収益					
1 受取利息	※9	45		39	
2 受取配当金	※9	202		197	
3 外国為替差益		68		39	
4 雑収入		78	395	63	339
0.3					0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		402		394	
2 雑支出		9	411	10	405
0.3					0.2
経常利益			2,334		2,722
1.7					2.0
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	0		0	
2 投資有価証券売却益		—		303	
3 関係会社株式売却益		—		52	
4 ゴルフ会員権売却益		—		4	
5 貸倒引当金戻入差益		8	8	—	360
0.0					0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	1		0	
2 固定資産除却損	※7	5		14	
3 減損損失	※8	—		675	
4 ゴルフ会員権評価損		3		18	
5 投資有価証券評価損		—		11	
6 確定拠出年金 移行に伴う損失		359		—	
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		165		—	
8 子会社転籍退職金		38		—	
9 貸倒引当金繰入額		20	594	—	720
0.4					0.5
税引前当期純利益			1,748		2,361
1.3					1.7
法人税、住民税及び 事業税		1,005		1,091	
法人税等調整額		△247	757	128	1,219
0.6					0.9
当期純利益			991		1,141
0.7					0.8
前期繰越利益			1,937		1,827
自己株式処分差損			—		1
自己株式消却額			654		—
当期未処分利益			2,273		2,967

その他事業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9	1.4	7	1.2
労務費		118	17.4	113	17.1
経費		550	81.2	538	81.7
(内賃借料)		(273)		(273)	
(内減価償却費)		(186)		(175)	
(内租税公課)		(29)		(28)	
(内旅費交通費)		(13)		( 9)	
その他事業原価		677	100.0	659	100.0

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,273		2,967
II 利益処分数額					
1 配当金		425		535	
2 取締役賞与金		20	445	20	555
III 次期繰越利益			1,827		2,412

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	同左	同左
商品	総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	同左	同左
有形固定資産	同左	同左
建物・構築物	建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。	同左
・機械装置	定率法によっております。	同左
車輜運搬具	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	同左
・器具備品	建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年	同左
無形固定資産	定額法によっております。	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別損失として359百万円計上されております。なお、この移行に伴い、会計基準変更時差異4,454百万円は、3,949百万円に減額されております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(330百万円)については、前事業年度より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 675 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																									
※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,727</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団を組成しているものは、建物649百万円、構築物13百万円、機械装置210百万円、合計873百万円であります。</p> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,651</td> </tr> </table> <p>内、工場財団抵当の設定原因となる債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </table>	建物	1,180百万円	構築物	72	機械装置	393	土地	1,427	投資有価証券	3,653	計	6,727	一年以内に返済する長期借入金	657百万円	長期借入金	993	計	1,651	一年以内に返済する長期借入金	74百万円	計	74	※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,519</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,825</td> </tr> </table>	建物	321百万円	構築物	40	機械装置	128	土地	380	投資有価証券	3,648	計	4,519	一年以内に返済する長期借入金	1,541百万円	長期借入金	3,283	計	4,825
建物	1,180百万円																																										
構築物	72																																										
機械装置	393																																										
土地	1,427																																										
投資有価証券	3,653																																										
計	6,727																																										
一年以内に返済する長期借入金	657百万円																																										
長期借入金	993																																										
計	1,651																																										
一年以内に返済する長期借入金	74百万円																																										
計	74																																										
建物	321百万円																																										
構築物	40																																										
機械装置	128																																										
土地	380																																										
投資有価証券	3,648																																										
計	4,519																																										
一年以内に返済する長期借入金	1,541百万円																																										
長期借入金	3,283																																										
計	4,825																																										
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,403百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 2,862百万円																																								
※3	<p>会社が発行する株式 普通株式 400,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成16年2月20日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式の消却を実施したため4,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は396,000千株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 109,282,837株</p>	※3	<p>会社が発行する株式 普通株式 396,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 109,282,837株</p>																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																					
4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の借入金・長期未払金</td><td>2,964</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>641</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>3,505</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>408</td></tr> <tr><td>⑥Kyokuyo America Corporationの借入金</td><td>427</td></tr> <tr><td>⑦サポートフーズ㈱の借入金</td><td>322</td></tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は161百万円であります。)</p> <hr/> <p>計 8,488</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>1,915千米ドル</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	220百万円	②極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,964	③極洋食品㈱の借入金	641	④極洋水産㈱の借入金	3,505	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	408	⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	427	⑦サポートフーズ㈱の借入金	322	円換算額	204百万円	外貨額	1,915千米ドル	4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の借入金・長期未払金</td><td>2,208</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>625</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>1,665</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>503</td></tr> <tr><td>⑥Kyokuyo America Corporationの借入金</td><td>271</td></tr> <tr><td>⑦サポートフーズ㈱の借入金</td><td>321</td></tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は160百万円であります。)</p> <hr/> <p>計 7,579</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>2,505千米ドル</td></tr> </table> <p>⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A. の備船料 1,714</p>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	270百万円	②極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,208	③極洋食品㈱の借入金	625	④極洋水産㈱の借入金	1,665	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	503	⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	271	⑦サポートフーズ㈱の借入金	321	円換算額	271百万円	外貨額	2,505千米ドル
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	220百万円																																						
②極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,964																																						
③極洋食品㈱の借入金	641																																						
④極洋水産㈱の借入金	3,505																																						
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	408																																						
⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	427																																						
⑦サポートフーズ㈱の借入金	322																																						
円換算額	204百万円																																						
外貨額	1,915千米ドル																																						
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	270百万円																																						
②極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,208																																						
③極洋食品㈱の借入金	625																																						
④極洋水産㈱の借入金	1,665																																						
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	503																																						
⑥Kyokuyo America Corporationの借入金	271																																						
⑦サポートフーズ㈱の借入金	321																																						
円換算額	271百万円																																						
外貨額	2,505千米ドル																																						
※5	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,836,126株</p>	※5	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,244,635株</p>																																				
※6	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,740百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,803</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>825</td></tr> </table>	売掛金	1,740百万円	買掛金	1,803	預り金	825	※6	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,856</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>355</td></tr> </table>	売掛金	1,424百万円	買掛金	2,856	預り金	355																								
売掛金	1,740百万円																																						
買掛金	1,803																																						
預り金	825																																						
売掛金	1,424百万円																																						
買掛金	2,856																																						
預り金	355																																						
※7	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,124百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	※7	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,224百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は56百万円であります。	※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は66百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 548 百万円 保管料 1,864 発送及び配達費 1,926 広告宣伝費 254 販売員給与手当 1,559 賞与引当金繰入額 243 退職給付費用 589 減価償却費 5 貸倒引当金繰入額 22 福利費 229 地代家賃 294 電算機事務費及び事務用消耗品費 28	※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 599 百万円 保管料 1,875 発送及び配達費 1,939 広告宣伝費 238 販売員給与手当 1,522 賞与引当金繰入額 240 退職給付費用 507 減価償却費 5 貸倒引当金繰入額 0 福利費 228 地代家賃 282 電算機事務費及び事務用消耗品費 27
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 873 百万円 福利費 167 減価償却費 73 地代家賃 336 電算機事務費及び事務用消耗品費 324 賞与引当金繰入額 136 退職給付費用 209 役員退職慰労引当金繰入額 76	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 841 百万円 福利費 157 減価償却費 92 地代家賃 340 電算機事務費及び事務用消耗品費 292 賞与引当金繰入額 135 退職給付費用 221 役員退職慰労引当金繰入額 70
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、209百万円であります。	※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、198百万円であります。
※5	固定資産売却益は、車両運搬具の売却益であります。	※5	固定資産売却益は、器具・備品等の売却益であります。
※6	固定資産売却損は、機械装置等の売却損であります。	※6	固定資産売却損は、器具・備品等の売却損であります。
※7	固定資産除却損は、機械装置等の廃却による損失であります。	※7	固定資産除却損は、機械装置等の廃却による損失であります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
※8	—————	※8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目用地 他全3件 (東京都中央区 銀座4丁目他)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>675百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（675百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目用地 他全3件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	675百万円												
場所	用途	種類	金額																				
銀座4丁目用地 他全3件 (東京都中央区 銀座4丁目他)	遊休資産	土地	675百万円																				
※9	<p>関係会社との主な取引</p> <table> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>24</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td>162</td> <td></td> </tr> </table>	営業外収益	受取利息	24	百万円		受取配当金	162		※9	<p>関係会社との主な取引</p> <table> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>22</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取配当金</td> <td>150</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産譲渡高</td> <td>171</td> <td></td> </tr> </table>	営業外収益	受取利息	22	百万円		受取配当金	150			資産譲渡高	171	
営業外収益	受取利息	24	百万円																				
	受取配当金	162																					
営業外収益	受取利息	22	百万円																				
	受取配当金	150																					
	資産譲渡高	171																					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	188	120	68	車輛運搬具	32	9	23	合 計	221	129	91	1年内	34 百万円	1年超	71	合 計	105	支払リース料	42 百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	112	65	47	車輛運搬具	1	1	—	ソフトウェア	2	1	1	合 計	116	68	48	1年内	21 百万円	1年超	28	合 計	49	支払リース料	27 百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	188	120	68																																																										
車輛運搬具	32	9	23																																																										
合 計	221	129	91																																																										
1年内	34 百万円																																																												
1年超	71																																																												
合 計	105																																																												
支払リース料	42 百万円																																																												
減価償却費相当額	36																																																												
支払利息相当額	1																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	112	65	47																																																										
車輛運搬具	1	1	—																																																										
ソフトウェア	2	1	1																																																										
合 計	116	68	48																																																										
1年内	21 百万円																																																												
1年超	28																																																												
合 計	49																																																												
支払リース料	27 百万円																																																												
減価償却費相当額	25																																																												
支払利息相当額	1																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
退職給付引当金 414百万円	退職給付引当金 438百万円
確定拠出年金移換金未払額 207	確定拠出年金移換金未払額 133
その他有価証券評価差額金 △ 749	賞与引当金 153
賞与引当金 157	役員退職慰労引当金 110
役員退職慰労引当金 189	商品評価損 56
商品評価損 49	未払事業税 53
未払事業税 36	減損損失累計額 270
その他 101	その他 83
繰延税金資産合計 406	繰延税金資産小計 1,298
	評価性引当額 △ 270
	繰延税金資産合計 1,028
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 816百万円
	その他 1
	繰延税金負債合計 817
	繰延税金資産の純額 211
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 319百万円	流動資産—繰延税金資産 312百万円
固定資産—繰延税金資産 87	固定負債—繰延税金負債 △101
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6
住民税均等割額 1.5	住民税均等割額 1.2
その他 0.8	評価性引当額 11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	その他 △1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	108.55円	1株当たり純資産額	116.25円
1株当たり当期純利益金額	8.91円	1株当たり当期純利益金額	10.53円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8.76円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.33円
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	991百万円	当期純利益	1,141百万円
普通株主に帰属しない金額	20百万円	普通株主に帰属しない金額	20百万円
(うち利益処分による取締役賞与 金)	20百万円	(うち利益処分による取締役賞与 金)	20百万円
普通株式に係る当期純利益	971百万円	普通株式に係る当期純利益	1,121百万円
普通株式の期中平均株式数	109,031千株	普通株式の期中平均株式数	106,583千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 1,802千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 2,022千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,588.30	1,477
(株)りそなホールディングス	5,259,000	1,130
三井トラスト・ホールディングス(株)	786,900	838
(株)大水	1,010,459	547
横浜丸魚(株)	345,133	240
中部水産(株)	441,650	194
(株)伊予銀行	150,813	142
中央魚類(株)	454,230	131
ニチモウ(株)	360,000	118
(株)七十七銀行	100,000	77
その他40銘柄	1,465,954	584
計	10,375,727.30	5,483

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券(5銘柄)	220	219
計	220	219

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券 リソナ・プリファード・キャピタル	2	200
計	2	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,494	29	469	2,054	978	98	1,075
構築物	191	3	44	150	80	8	70
機械装置	2,243	27	405	1,865	1,556	80	308
車輛運搬具	44	—	12	32	26	2	5
器具・備品	268	49	15	302	219	31	82
土地	2,385	—	675 (675)	1,710	—	—	1,710
有形固定資産計	7,628	109	1,623 (675)	6,114	2,862	222	3,251
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21	—	—	21
ソフトウェア	—	—	—	340	154	65	185
その他	—	—	—	28	2	0	26
無形固定資産計	—	—	—	390	156	65	233
長期前払費用	13	2	2	13	6	2	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

子会社である極洋食品(株)への賃貸資産の売却 建物464百万円、機械装置403百万円他

2. 当期減少額のうち、( )は内書きで減損損失累計額の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,664	—	—	5,664
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(109,282,837)	(—)	(—)	(109,282,837)
	普通株式 (百万円)	5,664	—	—	5,664
	計 (株)	(109,282,837)	(—)	(—)	(109,282,837)
	計 (百万円)	5,664	—	—	5,664
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	742	—	—	742
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0	—	0	—
	計 (百万円)	742	—	0	742
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	673	—	—	673
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	1,560	—	—	1,560
	計 (百万円)	2,233	—	—	2,233

- (注) 1 当期末における自己株式は2,244,635株であります。  
2 自己株式処分差益の当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	44	0	28	131
賞与引当金	392	383	392	—	383
役員退職慰労引当金	472	70	267	—	275

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	6
預 金	
普通預金	1,776
別段預金(配当口)	5
別段預金(ストックオプション)	6
預 金 計	1,788
合 計	1,795

② 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
協同組合中四給食会	9
フジノ食品(株)	3
ヒカリグループ	2
その他	4
合 計	19

期日別内訳

期 日	受取手形(百万円)
平成17年4月満期	14
平成17年5月満期	5
合 計	19

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大水	778
極洋商事(株)	753
(株)海商	699
極洋食品(株)	537
(株)アールワイフードサービス	342
その他	14,357
合計	17,469

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,603	143,146	142,280	17,469	89.1	43.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
冷凍魚	12,721
冷凍食品	4,035
缶詰	259
その他食品	5
合計	17,021

⑤ 外貨支払手形

区 分	金額(百万円)
商 品 代	181
合 計	181

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成17年4月満期	181
合 計	181

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
極洋水産(株)	1,967
極洋食品(株)	517
豊田通商(株)	405
阪和興業(株)	282
(株)イチヤママル長谷川水産	185
その他	5,596
合 計	8,956

⑦ 短期借入金

借 入 先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,380
農林中央金庫	2,490
(株)UFJ銀行	1,950
(株)東京三菱銀行	1,390
(株)三井住友銀行	1,380
その他7行	7,110
合 計	17,700

⑧ 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	572
三菱信託銀行㈱	325
中央三井信託銀行㈱	325
農林中央金庫	320
農林漁業金融公庫	68
その他1行	25
合計	1,637

⑨ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	936
農林中央金庫	640
三菱信託銀行㈱	637
中央三井信託銀行㈱	637
農林漁業金融公庫	478
その他1行	25
合計	3,355

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kyokuyo.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |     |                     |   |        |                         |   |
|-----|---------------------|---|--------|-------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期)  | 自<br>至 | 平成15年4月1日<br>平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) | 半期報告書               | (第82期中)   | 自<br>至 | 平成16年4月1日<br>平成16年9月30日 | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 自己株券買付状況報告書         |   |        |                         | 平成16年4月9日<br>平成16年5月10日<br>平成16年6月10日<br>平成16年7月9日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書               | 証券取引法第24条ノ5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（減損損失の計上）の発生）に基づく臨時報告書であります。 |        |                         | 平成16年9月21日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社極洋  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 和田 光 郎 ㊞

関与社員 公認会計士 平 松 正 己 ㊞

関与社員 公認会計士 林 映 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社極洋  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社極洋  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 平 松 正 己 ㊞

関与社員 公認会計士 林 映 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社極洋  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。